

平成29年度「岩手県国土強靱化地域計画」重点施策進捗管理表

【達成欄】 A: KPIの平成28年度の実績値が目標値以上
 B: KPIの平成28年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満
 C: KPIの平成28年度の実績値が目標値の80%未満
 -: KPIの平成28年度の実績値が未確定（今後測定）等

資料 2-4

【1）行政機能・情報通信分野】

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性										
								指標名	目標値・実績値		達成												
① 災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化																							
1	県庁舎の強化	●	総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大地震等の大規模災害時に防災拠点としての機能を確保するため、耐震診断を行い、計画的に庁舎本体の耐震化を進めている。 ・上下水道管等のライフラインの耐震診断の検討や、自家発電設備の整備、72時間以上の稼働時間を確保するために必要な燃料の常時確保にも取り組んでいる。 ・浸水時の土嚢や排水ポンプ等を用いた応急対策を推進するとともに、大規模改修時に、上層階への電気室及び機械室の移設等を検討する。	地区合同庁舎施設等整備事業費	29	県庁舎等の耐震化率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	・平成28年度に完了予定であった岩泉地区合同庁舎の耐震改修工事は、工事の追加等により事業繰り越しとなったが、平成29年3月末現在においては、21棟のうち17棟、81.0%が耐震化済みとなり、概ね目標を達成した。 ・台風第10号災害を踏まえ、浸水した久慈地区合同庁舎に緊急対策用の排水ポンプを配備した。	・県庁舎については、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定に向けた最適な長寿命化手法等について検討を進め、地区合同庁舎については、耐震改修促進計画に基づき、引き続き耐震化を進める。 ・浸水が想定される庁舎については、必要な応急資材の配備や建物浸水の防止策を検討する。		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-	71.4				76.2	81.0
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	85.7	85.7				85.7	90.5
				実績値	/	/	/	/	/					/	/								
2	市町村庁舎の強化		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大地震等の大規模災害時における市町村の災害対策本部機能を確保するため、市町村に対し助言等を行い、市町村が国の防災・安全交付金等を活用して実施する庁舎の耐震化の促進に取り組んでいる。	-	-	市町村庁舎の耐震化率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	-	・平成29年度内に平成28年度の耐震化率の公表を行うため、現時点では平成28年度の実績値を算定していないが、岩手県耐震改修促進計画に基づき、市町村庁舎の耐震化の促進に取り組み、着実に耐震化率は向上している。	・今後も、平成32年度の目標値である90%の達成に向け、防災週間に合わせ、市町村への指導を強化するなど、耐震化の促進に取り組む。		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-	76.3				77.5	-
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	82.5	85.0				87.5	90.0
				実績値	/	/	/	/	/					/	/								
② 避難体制整備																							
3	避難場所及び避難所の指定・整備		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時の円滑な避難に資するため、「災害対策基本法」に基づく緊急避難場所及び避難所の指定を行っていない市町村に対し、指定するよう働きかけている。	-	-	緊急避難場所等を指定した市町村	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・市町村消防防災主管課長会議等を活用し、市町村に対し、緊急避難場所等の指定について働きかけを行った結果、全市町村において指定を完了した。	-		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-	22 (67.0%)				28 (84.8%)	33 (100.0%)
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	28 (84.8%)	30 (90.9%)				32 (97.0%)	33 (100.0%)
				実績値	/	/	/	/	/					/	/								
4	防災体制の強化及び避難行動の周知	●	総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・市町村が全庁をあげて役割分担する防災体制が構築できるよう、モデルケースを策定するなど、市町村の体制整備を促している。 ・災害時にとるべき避難行動について、県広報誌等により住民への周知を行っている。	地域防災力強化プロジェクト事業	1	-	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・台風第10号災害を踏まえ、避難勧告等の名称変更や、取るべき行動について県広報誌により周知を行った。	・市町村が全庁をあげて役割分担する防災体制が構築できるよう、モデルケースを策定するなど、市町村の体制整備を支援する。 ・岩手県風水害対策支援チームを平成29年6月に設置し、市町村の避難勧告等発令を支援していく。		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/	/				/	/
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/	/				/	/
				実績値	/	/	/	/	/					/	/								
5	避難勧告等発令基準の策定	●	総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・円滑な避難勧告等の発令のため、国が策定した「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」を踏まえ、洪水災害を中心とした避難勧告等発令基準を未策定の市町村に対し、策定するよう働きかけている。	-	-	避難勧告等発令基準を策定した市町村(洪水予報河川及び水位周知河川に係る洪水災害)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・策定していない1市においては、現在、基準を策定中であり、現段階では、水位周知河川に定める水位により避難勧告等を発令することとしている。 ・台風第10号災害を踏まえて修正された、国の「避難勧告等に関するガイドライン」の周知を行った。	・未策定の1市に対して引き続き働きかけを行っていく。		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-	11 (44.0%)				24 (96.0%)	24 (96.0%)
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	24 (96.0%)	24 (96.0%)				25 (100.0%)	-
				実績値	/	/	/	/	/					/	/								

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性							
								指標名	目標値・実績値					達成						
③ 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築																				
6	広域防災拠点の充実		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	「広域防災拠点運用マニュアル」に基づく広域防災拠点の本格運用を行っている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・台風第10号災害において、広域防災拠点施設に配備している備蓄物資の提供を行った。 ・釜石市の林野火災では遠野市と連携し、拠点施設をヘリポートとして活用した。	・引き続きマニュアルの円滑な運用が行われるよう関係機関と連携し、訓練等を実施する。
				実績値																
				目標値	H29	H30	H31	H32												
				実績値																
7	非常物資の備蓄体制の強化		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に避難者に対して必要な食料等を提供するため、広域防災拠点(5箇所)に備蓄物資の配備に取り組んでいる。	広域防災拠点設備等整備事業	13	備蓄を行う広域防災拠点箇所数	目標値	H25	H26	H27	H28	A ・平成28年度は、県消防学校に備蓄物資の配備を行った。 ・台風第10号災害において、備蓄物資を提供したことから、その補充も行った。 ・平成29年度は、葛巻町に備蓄物資の配備を行うこととしている。	-
				実績値	-	1	2	3												
				目標値	H29	H30	H31	H32												
				実績値	4	5	-	-												
④ 災害警備本部機能の強化																				
8	警察本部及び警察署における災害警備計画の策定		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大規模災害発生時における災害警備活動を迅速・的確に実施するとともに、被災地の社会秩序を維持するため、警察本部及び警察署において、災害警備計画の策定、救出救助部隊のほか治安対策、交通対策等の各部隊の編成に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・平成28年度末定期人事異動後、警察本部及び警察署において、速やかに各部隊等の編成に取り組み、大規模災害発生に備えた体制を確立した。 ・台風第10号災害の教訓を踏まえ、災害警備計画の一部見直しを行った。	・引き続き、災害に適切に対応できるよう、計画内容の見直しを図っていく。
				実績値																
				目標値	H29	H30	H31	H32												
				実績値																
9	警察施設の整備		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大地震のみならず、洪水、浸水等の災害に対しても、人命救助や治安維持活動を機動的かつ的確に実施できるよう、国の都道府県警察施設整備費補助金を活用し、警察施設の整備を進めている。 ・防災拠点としての機能強化を図るため、老朽化又は狭隘化した交番・駐在所の整備を進めている。	警察施設災害復旧事業費 交番・駐在所建設事業費 警察署庁舎整備事業費	367 245 9	災害警備拠点警察施設整備数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	B ・平成28年度末時点の災害警備拠点警察施設整備数(累計)は、目標値136施設に対し実績値135施設であり、概ね目標を達成した。 ・目標値との差である1施設については、建設予定地に地盤改良の必要が生じ、工期を延長したことによるものであるが、平成29年6月に整備を完了し、136施設が防災機能を備えた施設となっている。	・警察施設整備計画等に基づき、被災した警察施設の復旧や老朽化した交番・駐在所等の整備を進めていく。 ・警察庁の都道府県警察施設整備費補助金等を活用し、釜石警察署等の整備を進めていく。
				実績値	-	121	129	135												
				目標値	H29	H30	H31	H32												
				実績値	141	144	148	151												
10	代替庁舎の確保及び災害警備本部機能の移転訓練		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大規模災害により警察本部庁舎が使用不能となる不測の事態に備え、代替庁舎の確保及び災害警備本部機能の移転訓練に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・平成28年7月に、警察本部庁舎が大規模災害により、一時使用不能となったとの想定で代替庁舎において災害警備本部機能の移転訓練を実施した。	・警察本部庁舎が被災した場合であっても、速やかに災害警備本部を設置するためには、代替庁舎による本部機能移転訓練の練度を上げることが重要であることから、真に本部機能を発揮できるよう訓練等を通じながら実効性を高めていく。
				実績値																
				目標値	H29	H30	H31	H32												
				実績値																
11	職員の非常招集訓練		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・執務時間外に災害が発生した場合であっても、迅速に災害警備体制の確立が図られるよう、職員の非常招集訓練に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・平成29年4月に、職員の非常伝達・招集訓練を行い、同年3月に施行した警察官の居住制限規定改正の影響を確認した。	・効率的な災害警備体制の確立を目指すため、非常招集訓練とともに、職員の安否確認や本部設置等の複合的な訓練を実施する。
				実績値																
				目標値	H29	H30	H31	H32												
				実績値																

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性								
								指標名	目標値・実績値					達成							
⑤ 災害に備えた道路交通環境の整備																					
12	信号機電源付加装置の整備		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞、交通事故等を回避するため、停電時に自動的に発動発電機を起動し、信号機に電力を供給する信号機電源付加装置について、国の特定交通安全施設等整備事業に係る補助金を活用し、交通事故の発生状況や交通量その他の事情を考慮しながら、特に交通の安全を確保する必要があると認められる道路から優先して整備に取り組んでいる。	交通安全施設整備費	761	停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	・平成29年3月末現在、目標値67基に対し、66基を運用し、概ね目標を達成した。 ・目標値との差である1基については、道路整備に伴う信号機の移設により、一時的に撤去したためのものである。	・第5次地震防災緊急事業五箇年計画において、継続した整備計画を盛り込んでおり、目標達成に向け整備を実施するとともに、既設機器の老朽化等への対応も考慮した取組を実施する。 ・平成28年度の目標値との差の1基については、今後、設置箇所選定の上、再設置を行う。
				実績値	-	61	63	66													
				目標値	H29	H30	H31	H32													
				実績値	71	71	73	76													
13	事業者等との協定締結等による連携強化		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害発生時、緊急通行車両の通行の妨害となっている放置自動車等道路障害物の排除活動や、信号機等交通安全施設の被害調査及び応急復旧工事に係る支援体制を確立するため、事業者等と協定を締結するなどにより連携強化に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・協定締結事業者等との情報共有を図りつつ、災害発生時における連絡表の作成等、体制の確保に努めている。	・引き続き、協定締結事業者等との連携を図り、県主催の総合防災訓練(情報伝達訓練)等により、実践的な支援体制の確立に努める。	
				実績値																	
				目標値	H29	H30	H31	H32													
				実績値																	
14	緊急通行車両の確認及び標章の交付に係る事前届出制度の指導		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害発生により、車両の通行を禁止又は制限した場合において、早急に災害応急対策ができるよう、緊急通行車両の確認及び標章の交付に係る事前届出制度について、行政機関及び民間事業者等への指導に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・平成29年5月末現在の緊急車両等の事前届出件数は15,657件(前年同期比+773件)となっている。 ・事前届出制度については、県警ホームページに掲載し周知を行っているほか、各警察署において、行政機関及び民間事業者等への指導に努めている。	・引き続き、事前届出制度の周知及び有機的な制度の運用推進に努める。	
				実績値																	
				目標値	H29	H30	H31	H32													
				実績値																	
15	道路通行規制等の情報提供	●	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害発生時における円滑な通行確保を図るため、道路通行規制等の情報提供の推進に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・県ホームページの交通規制マップについて、アクセス集中により閲覧不可となった際に、別途通行規制位置図及び一覧表を公表する等、確実な情報提供に取り組んだ。	・今後も、災害発生時における円滑な通行確保を図るため、通行規制等の情報提供の推進に取り組む。	
				実績値																	
				目標値	H29	H30	H31	H32													
				実績値																	
⑥ 地域の消防力の強化																					
16	消防本部・消防署等の庁舎強化		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・消防本部・消防署等の庁舎については、地震等の災害発生時においても防災拠点としての役割を果たすことができるよう、設置する市町村等に対して財政支援制度等について情報提供を行いながら、耐震化を進めている。	-	-	消防本部、消防署等庁舎の耐震化率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	・平成28年度の国のデータが未公表であるため、現時点では算定できないが、平成27年度は、消防庁舎の耐震化等により前年度と比較して5.2ポイント上昇するなど、着実に向上している。	・引き続き、防災拠点を設置する市町村等に対して、財政支援制度の情報提供や活用に関する助言等を行い、消防庁舎等の耐震化率の向上に取り組む。	
				実績値	75.3	79.2	84.4	-													
				目標値	H29	H30	H31	H32													
				実績値	90.0	-	-	-													
17	消防団活動の充実強化		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域防災力の中核的な担い手として、消防団員数の確保や装備の充実を図るとともに、求められる役割に的確に対応した教育訓練を実施することなどにより、消防団活動の充実強化に取り組んでいる。	地域防災力強化プロジェクト事業	5	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・若年人口の減少や過疎化、就業形態の変化等により、団員は減少傾向にあるため、消防団員の確保に向けた普及啓発に取り組んだ。	・引き続き市町村、関係団体と連携して消防団の理解促進を図るとともに、現行の広報活動に加え、女性や若者を対象とした加入促進に取り組む。	
				実績値																	
				目標値	H29	H30	H31	H32													
				実績値																	

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性							
								指標名	目標値・実績値					達成						
⑦ 消防機関の連携体制整備																				
18	緊急消防援助隊ブロック合同訓練への参加		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・毎年度実施されている緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練に参加し、他県部隊との連携や災害対応力の向上に取り組んでいる。	一般消防行政指導費(ブロック合同訓練負担金)	1	緊急消防援助隊ブロック合同訓練への参加回数	H25	H26	H27	H28	A	・平成28年度は、秋田県において合同訓練を実施し、ブロック内8道県の各消防機関及び岩手県内防災関係機関との連携について成果を挙げた。	・平成27年度に国が見直した緊急消防援助隊応援要領等に合わせ、県が策定している緊急消防援助隊応援計画の見直しを行い、計画に基づいた関係機関との連携や災害対応力の向上に取り組む。
				目標値	/	/	2	3												
				実績値	-	1	2	3												
				H29	H30	H31	H32													
目標値	4	5	6	7																
実績値	/	/	/	/																
19	緊急消防援助隊増隊の促進		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大規模な災害発生に備え、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画(第三期計画)に基づく増隊を進めている。	-	-	緊急消防援助隊登録数(隊)	H25	H26	H27	H28	A	・平成26年3月に国において改正された緊急消防援助隊の編成に関する基本計画を踏まえ、平成30年末までに74隊から96隊に増隊する目標計画に基づき進めており、平成29年4月現在で目標値93隊に対し95隊の登録となり、全体の進捗率は95.5%となっている。	-
				目標値	/	/	86	90												
				実績値	-	74	86	90												
				H29	H30	H31	H32													
目標値	93	96	-	-																
実績値	95	/	/	/																
⑧ 学校施設・公立社会体育施設等の耐震化																				
20	公立学校施設・公立社会体育施設等の耐震化		教育委員会事務局	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・学校施設の安全確保及び避難場所としての防災機能強化を図るため、県立学校(中学校・高等学校・特別支援学校)及び公立小中学校施設等の耐震対策を進めている。	校舎建設事業費(校舎耐震改築事業)	284	「岩手県耐震改修促進計画」に基づく県立学校施設の耐震化率(%)	H25	H26	H27	H28	A	・公立学校施設の耐震化を計画的に進めており、平成29年4月1日現在における耐震化率は、県立学校は98.2%、市町村立小中学校は98.6%(文部科学省調査)となり、目標を達成した。	-
				目標値	/	/	/	98.2												
				実績値	-	-	97.8	98.2												
				H29	H30	H31	H32													
目標値	98.2	98.2	98.2	100.0																
実績値	98.2	/	/	/																
21	私立学校の耐震化		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・私立学校施設の安全性を確保するため、国の補助制度等を活用し、私立学校が行う計画的な耐震診断や耐震改修(補強)等の取組を支援している。	私立学校耐震化支援事業費補助	4	私立学校の耐震化率(%)	H25	H26	H27	H28	A	・平成28年度の岩手県内の私立学校施設の耐震化率は82.7%となり、目標を達成した。	-
				目標値	/	/	74.0	75.5												
				実績値	-	72.5	75.8	82.7												
				H29	H30	H31	H32													
目標値	77.0	78.5	80.0	81.0																
実績値	/	/	/	/																
22	県立職業能力開発施設等の耐震化		商工労働観光部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・旧耐震基準で建設された3施設について、国の社会資本整備総合交付金等を活用して耐震診断を実施し、耐震性が不足と診断された施設に対しては、必要な改修工事等により耐震化を進めている。	公共職業能力開発費	13	県立職業能力開発施設等の耐震診断実施率(%)	H25	H26	H27	H28	A	・3施設の耐震診断をすべて実施した。	・診断の結果、改築を視野に入れた総合的な検討が必要とされた宮古高等技術専門校の体育館について、体育館の必要性も含めた検討を行う。
				目標値	/	/	66.7	100.0												
				実績値	-	33.3	66.7	100.0												
				H29	H30	H31	H32													
目標値	-	-	-	-																
実績値	/	/	/	/																

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性								
								指標名	目標値・実績値					達成							
⑨ 情報通信利用環境の整備																					
23	携帯電話等エリア整備		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に有効な連絡手段である携帯電話のエリア外人口を解消するため、国の携帯電話等エリア整備事業を活用して携帯基地局を整備する市町村を支援するとともに、通信事業者へ働きかけを行うなど基地局整備に取り組んでいる。	携帯電話等エリア整備事業費補助	98	携帯電話エリア外人口(人)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・遠野市において、国庫補助事業の活用などにより携帯基地局整備が進んだことから、エリア外人口が目標を上回る減となった。 ・平成29年度は、岩泉町など4町が国庫補助事業を活用して基地局整備を行うほか、県から通信事業者に対し基地局の整備促進を要望している。	-
				実績値	-	3,980	3,654	3,626													
				目標値	H29	H30	H31	H32													
				実績値	3,443	3,256	3,109	2,996													
24	民放ラジオ難聴解消		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に多くの住民に対し情報伝達を行うため、国の民放ラジオ難聴解消支援事業を活用して中継局の整備を行う市町村を支援するなどラジオの難聴解消に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・大槌町が国庫補助事業を活用し、地上ラジオ放送の中継局を整備した。 ・平成29年度は、IBC岩手放送が一関市に中継局を整備する予定。	・引き続き、国の補助事業を活用し、中継局の整備を行う市町村を支援するなどラジオ難聴の解消に取り組む。
				実績値	/	/	/	/													
				目標値	H29	H30	H31	H32													
				実績値	/	/	/	/													
25	ブロードバンド利用環境整備		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・条件不利地域の超高速ブロードバンド整備や公設民営の設備の維持について、国に財政支援を求めている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・条件不利地域の超高速ブロードバンド整備や公設民営の設備の維持管理について、国に財政支援を要望した。	・引き続き、国に対し財政支援を求めていく。
				実績値	/	/	/	/													
				目標値	H29	H30	H31	H32													
				実績値	/	/	/	/													
26	通信事業者との連携		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・発災後の情報通信基盤の障害状況を速やかに把握できるよう、引き続き通信事業者との連絡体制を維持する取組を進めている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・発災後の情報通信基盤の障害状況を速やかに把握できるよう、これまで同様、通信事業者との連絡体制を維持している。	-
				実績値	/	/	/	/													
				目標値	H29	H30	H31	H32													
				実績値	/	/	/	/													
⑩ 自主防災組織の結成及び活性化支援																					
27	岩手県地域防災サポーター派遣等による自主防災組織の結成促進		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域防災力強化のため、岩手県地域防災サポーター派遣等により地域の取組を支援し、自主防災組織の結成を促進する取組を進めている。	地域防災力強化プロジェクト事業	2	県地域防災サポーターの派遣回数(回)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・地域での講演会やマスコミでの県地域防災サポーターの活用が活発になり、累計で目標値を大きく上回る75回の派遣を行った。	・目標値を達成しているが、引き続き、県地域防災サポーターの活用を幅広く働きかけ、自主防災組織活動の促進を図る。
				実績値	-	11	35	75													
				目標値	H29	H30	H31	H32													
				実績値	40	50	60	70													
28	自主防災組織を対象とした研修会等の開催		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・自主防災組織を対象とした研修会等の開催により、自主防災組織活性化に向けた支援を行っている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・自主防災組織リーダー研修会及び連絡会議を計6回開催し、講演、ワークショップ等により自主防災組織活性化のための支援を行った。	-
				実績値	-	2	4	6													
				目標値	H29	H30	H31	H32													
				実績値	8	10	12	14													

【達成欄】 A: KPIの平成28年度の実績値が目標値以上
 B: KPIの平成28年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満
 C: KPIの平成28年度の実績値が目標値の80%未満
 -: KPIの平成28年度の実績値が未確定（今後測定）等

【2）住宅・都市分野】

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性									
								指標名	目標値・実績値		達成											
① 住宅・大規模建築物の耐震化																						
1	住宅の耐震化		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・住宅の耐震化を一層促進するため、国の防災・安全交付金等を活用し、市町村と連携を図りながら、木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助等を実施している。	-	-	住宅の耐震化率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	・住宅の耐震化率は、5年毎に行われる住宅土地統計調査で測定するため、平成25年度以降の実績値は測定できないが、市町村と連携を図りながら木造住宅の耐震診断や耐震改修の補助を行い、住宅の耐震化を促進した。 ・住宅の建替えや耐震改修により耐震化率は着実に向上している。	・今後も、更なる耐震化率の向上のため、耐震診断や耐震改修の重要性等を丁寧に説明するなど、一層の促進を図る。		
				○												実績値	73.2	-			-	-
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30			H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	80.0	81.7			83.3	85.0
2	大規模建築物の耐震化		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大規模建築物の耐震化を促進するため、国の防災・安全交付金等を活用し、市町村と連携を図りながら、民間所有の大規模建築物への耐震診断・耐震改修の補助等を実施している。	建築物耐震対策促進事業費	49	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・耐震化に関する補助を実施している市町村への事業支援や、耐震改修工事費の借り入れに伴う利子補給補助等を実施した。	・市町村との連携を密にし、更なる耐震化率の向上を図る。		
				○												実績値						
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30			H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値						
② 水道施設の防災機能の強化																						
3	水道施設の計画的な老朽化対策・耐震化対策		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時においても給水機能を確保するため、水道施設の計画的な老朽化対策を進めるとともに、施設の耐震化対策を進める取組を実施している。	水道施設耐震化等推進事業費	2,723	基幹管路の耐震適合率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	・平成28年度実績値については、現在国の統計調査が行われているところであるため、算定できないが、水道施設耐震化等推進事業費において、平成27年度の耐震化率が低めである配水池、浄水場等の施設を重点に補助金を配分した。	・引き続き、厚生労働省の生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策を支援していく。		
				○												実績値	-	46.2			47.4	-
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30			H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	48.1	48.7			49.4	50.0
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6				浄水施設の耐震化率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28				
				○												実績値	-	26.0			27.4	-
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30			H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	26.6	26.8			27.0	27.2
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6				配水池の耐震化率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28				
				○												実績値	-	36.3			39.0	-
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30			H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	38.6	39.3			40.1	40.8
③ 内水危険箇所の対策																						
4	内水危険箇所のソフト対策		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・内水ハザードマップの作成に向け、市町村による国の防災・安全交付金等を活用した浸水区域図の作成を促進するため、作成勉強会等の開催等により、市町村の取組を支援している。 ・策定済み市町村に対しては、既存ハザードマップの見直し等を支援している。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・内水ハザードマップの作成は、県構想で平成30年度末までの策定を目標としている21市町村のうち10市町村において策定済みとなった。	・今後も、浸水対策をテーマにした勉強会開催など、内水ハザードマップを策定する市町村の支援を引き続き行い、早期の策定を促進する。		
				○												実績値						
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30			H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値						
5	内水危険箇所のハード対策		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・浸水被害の可能性のある家屋の解消のため、市町村が行う国の防災・安全交付金等を活用して実施する事業に対して、助言等を実施している。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・平成28年度に、久慈市において、内水を河川に強制的に排除するポンプ場を整備し、平成29年4月から供用開始となった。	・今後も、浸水被害の可能性のある家屋の解消に向けて、水路の大型化、ゲートポンプ、雨水ポンプ場の設置等を促進させるため、市町村に対して助言等を行う。		
				○												実績値						
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30			H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値						

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性									
								指標名	目標値・実績値					達成								
④ 地域コミュニティ力の強化																						
6	地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域コミュニティ活動のモデルとなる団体を「元気なコミュニティ特選団体」として選定し、関係団体の活動促進を図るとともに、県内外の先進的な事例を紹介し、地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発に取り組んでいる。	-	-	元気なコミュニティ特選団体数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・平成28年度は、「元気なコミュニティ特選団体」を15団体認定し、累計実績値は157団体となり、目標を達成した。	-	
				実績値	-	137	142	157														
				目標値	H29	H30	H31	H32														
				実績値	152	157	162	-														
				実績値	/	/	/	/														
7	地域づくり関連セミナー等の開催、地域外人材の活用促進		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域づくり活動の担い手の育成のため、地域づくり関連のセミナー等を開催するとともに、地域外の人材(復興支援員や地域おこし協力隊など)の活用を進めている。	草の根コミュニティ再生支援事業費 いわてへの定住・交流促進事業費	1	104	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・平成28年度は、地域づくり関連のセミナー等を3回開催し、地域づくり活動の先進事例紹介、外部人材のネットワーク構築を図った。	・引き続き、地域づくり活動の担い手育成のため、地域おこし協力隊等の外部人材の活用促進に取り組む。	
				実績値	/	/	/	/														
				目標値	H29	H30	H31	H32														
				実績値	/	/	/	/														
				実績値	/	/	/	/														
8	コミュニティ助成制度等による活動支援		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域コミュニティ機能の維持・再生のため、アドバイザー派遣による支援を行うとともに、各種コミュニティ助成制度の有効活用を図りながら、市町村や地域づくり団体が行う地域の課題解決に向けた取組の支援を行っている。	-	-	コミュニティ助成制度等による活動支援件数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・平成28年度の活動支援件数は60件であり、累計実績値は169件となり、目標を達成した。	-	
				実績値	-	51	109	169														
				目標値	H29	H30	H31	H32														
				実績値	213	267	-	-														
				実績値	/	/	/	/														
9	農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害発生時における、地域住民の対応能力の向上や、地域コミュニティ機能の迅速な再構築が図られるよう、多面的機能支払制度等の活用による農地や農業水利施設等の保全管理活動など、農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化に取り組んでいる。	農地維持支払交付金 資源向上支払事業費	1,642	2,449	水田における地域協働等の取組面積割合(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・農地維持支払交付金等の活用により、地域での合意形成が促進され、共同活動の取組面積が増加したことから、目標値77%に対し、実績値は81.4%となり、目標を達成した。	-
				実績値	68.0	75.0	80.0	81.4														
				目標値	H29	H30	H31	H32														
				実績値	78.0	79.0	80.0	81.0														
				実績値	/	/	/	/														
10	森林保全等の活動支援		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金の活用による、里山林保全活動等の支援を行っている。	森林・山村多面的機能発揮対策事業費	10	-	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等で構成する活動組織が実施する森林の保全活動等を支援し、平成28年度は99団体が活動に取り組んだ。	・国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金が、平成29年度から地方負担を求める制度に改められたため、県においても予算措置を行い、活動組織の森林保全活動等の支援を行っていく。	
				実績値	/	/	/	/														
				目標値	H29	H30	H31	H32														
				実績値	/	/	/	/														
				実績値	/	/	/	/														

【達成欄】 A: KPIの平成28年度の実績値が目標値以上
 B: KPIの平成28年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満
 C: KPIの平成28年度の実績値が目標値の80%未満
 -: KPIの平成28年度の実績値が未確定（今後測定）等

【3）保健医療・福祉分野】

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性										
								指標名	目標値・実績値					達成									
① 病院・社会福祉施設等の耐震化																							
1	病院の耐震化		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・未耐震の医療施設について、国の医療提供体制整備交付金を活用した施設改修等を進めている。	-	-	病院の耐震化率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・県内未耐震の医療施設について、耐震診断の実施、耐震化に努め、平成29年3月末現在で、目標値を上回る68.5%が耐震済みとなった。	-		
				○												実績値	-	61.5				65.9	67.4
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				H31	H32
							○									実績値	67.7	67.7				67.7	68.8
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/	/				/	/
2	社会福祉施設等の耐震化		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害発生時に避難が困難な方が多く入所する施設等の安全・安心を確保するため、国の社会福祉施設等施設整備費補助金等を活用した介護施設や障害福祉施設、児童福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を進めている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・障がい者関係施設については、社会福祉施設等施設整備補助金等を活用し、耐震化やスプリンクラーの整備を進めている。 ・児童福祉関係施設については、スプリンクラー設置を要する施設(乳児院2施設)は整備済みであり、また、施設が新設される際には、耐震化やスプリンクラーの設備等、安全・安心を確保した環境となるよう整備計画等を確認しながら整備を進めている。 ・耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するため、各市町村や施設設置者に対して、補助金を活用した整備の実施について周知を行っている。	・利用者や入居者等が安心して施設を利用できるよう、引き続き、各種施設整備補助金を活用した整備を進めていく。 ・市町村と連携しながら、施設設置者に対し、補助金を活用した整備の実施について周知を行っていく。		
				○												実績値	/	/				/	/
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				H31	H32
							○									実績値	/	/				/	/
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/	/				/	/
② 医療情報のバックアップ体制の構築																							
3	全県的な医療情報の連携、バックアップの前提である医療情報の電子化		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・各保健医療圏における医療・健康情報の共有基盤整備や周産期医療情報ネットワーク(いーはとーぶ)の運用など、全県的な医療情報連携を推進するなかで、医療情報のバックアップ体制の前提となる電子カルテ導入が図られるよう取り組んでいる。	医療情報連携推進事業費	433	電子カルテを導入している病院数(施設)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・電子カルテ導入病院が着実に増加し、目標値33施設に対し35施設となり、目標を達成した。	-		
				○												実績値	23	-				32	35
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				H31	H32
							○									実績値	35	-				-	-
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	H25	H26				H27	H28
4	市町村等職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に円滑な福祉避難所の設置・運営を行うため、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施し、福祉避難所となり得る社会福祉施設等を有する事業者との協議など市町村の取組を促進している。	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費	5	福祉避難所指定・協定締結済市町村数の割合(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・福祉避難所の指定・協定締結を進めるため、市町村職員を対象とした会議等で周知するなどの取組を行い、平成29年3月末現在で30市町村、90.9%が指定・協定締結済みとなった。	・全ての市町村で福祉避難所の指定等が行われるよう、引き続き市町村の取組を促進していく。		
				○	○	○	○									実績値	-	-				78.8	90.9
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				H31	H32
																実績値	100.0	-				-	-
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/	/				/	/
③ 福祉避難所の指定・協定締結																							

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性							
								指標名	目標値・実績値					達成						
④ 避難行動要支援者名簿の作成・活用																				
5	市町村等職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に自ら避難することが困難な方の避難支援を迅速かつ確に行うため、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施し、避難行動要支援者名簿の作成や発災時に名簿を活用した避難支援を行うことができる体制づくり、具体的な避難方法を定めた個別計画の策定などの市町村の取組を促進している。 	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費	5	避難行動要支援者名簿を作成した市町村の割合(%)	H25	H26	H27	H28	A	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿の作成を進めるため、市町村職員を対象とした会議等で周知するなどの取組を行い、平成29年3月末現在で県内33市町村全てで作成済みとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・名簿の更新や個別計画の策定など、引き続き市町村の取組を促進していく。
				目標値	/	/	54.5	100.0												
				実績値	-	33.3	97.0	100.0												
				H29	H30	H31	H32													
				目標値	100.0	-	-	-												
実績値	/	/	/	/																
⑤ 要配慮者等への支援																				
6	要配慮者利用施設(社会福祉施設等)における防災体制の強化	●	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者利用施設(社会福祉施設等)に対し、立地条件等の情報提供を行っている。 ・非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施に関する定期的な点検と指導・助言を行っている。 ・非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施について、要配慮者利用施設(社会福祉施設等)の特徴に応じたマニュアルの作成や先進的取組事例の情報提供を行っている。 	-	-	-	H25	H26	H27	H28	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年11月から平成29年1月まで及び平成29年5月から6月までの間に、市町村等、施設所管課・広域局を通じて、主に水害・土砂災害のリスクが高い区域に立地している社会福祉施設等における非常災害対策計画策定及び避難訓練実施状況の把握と、不十分な施設に対する指導・助言を行った。 ・総務部、保健福祉部及び県土整備部が連携し、要配慮者利用施設において水害及び土砂災害に対して適切な避難行動がとられるよう、県内の要配慮者利用施設の管理者に対して、国と連携して説明会を開催した。 ・県が実施する平成29年度の社会福祉施設に対する指導監査の重点事項に防災対策を明記するとともに、指導監査の主要事項及び着眼点に水害・土砂災害に関する確認事項を明記した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等、関係部局と連携、情報共有しながら、水害・土砂災害のリスクが高い区域に立地し、計画策定等が不十分な社会福祉施設等に対して点検や指導・助言を行うとともに、計画策定等を支援するため、取組事例等の情報提供を行っている。 	
				目標値	/	/	/	/												
				実績値	/	/	/	/												
				H29	H30	H31	H32													
				目標値	/	/	/	/												
実績値	/	/	/	/																
7	要配慮者利用施設(社会福祉施設等)における避難行動の支援	●	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者利用施設(社会福祉施設等)に対する避難情報の正確な知識の周知を徹底するよう取り組んでいる。 ・地域と連携した避難体制整備に向け、先進的取組事例等の情報提供や、地域と連携した避難訓練等の実施に対する支援、協力をしている。 ・同一市町村内に立地している県所管要配慮者利用施設(社会福祉施設等)と市町村等所管の同施設の間で、非常災害対策等について情報共有を行っている。 ・住民に対し、福祉避難所の設置目的の周知を行っている。 	-	-	-	H25	H26	H27	H28	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部と連携し、市町村等、施設所管課・広域局を通じて、要配慮者利用施設の担当者等を集めた説明会の場で説明を行うなど、避難情報の周知を行った。 ・内閣府主催の避難確保計画策定に係るモデル事業の実施施設に本県施設が選定されたことから、総務部、県土整備部とともにワークショップ等に参加し、モデル事例となる避難確保計画等を検討している。 ・福祉避難所の設置目的の周知については、市町村に対し会議の場や通知により対応を促した上で、市町村を通じて周知を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等、関係部局と連携、情報共有をしながら、社会福祉施設等に避難情報の正確な知識や福祉避難所の設置目的などの周知を行うとともに、内閣府モデル事業等で得られた事例などの情報提供等を通じて、社会福祉施設等の実効性のある計画策定等を支援していく。 	
				目標値	/	/	/	/												
				実績値	/	/	/	/												
				H29	H30	H31	H32													
				目標値	/	/	/	/												
実績値	/	/	/	/																

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態								取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性				
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2				2-3	2-4	2-5	3-1			4-1	4-2	指標名	目標値・実績値
8	福祉避難所における福祉的支援		保健福祉部・総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6				・大規模災害時に、避難所等において福祉的な支援を行う災害派遣福祉チームの派遣体制を整備・強化するため、チーム員の募集・研修を実施し、チーム員の養成やスキルアップを図るとともに、避難所を運営する市町村や関係団体にチームについて周知し、チームの活動環境の整備を進めている。 ・「市町村避難所運営マニュアル」を参考として、市町村において、円滑な避難所運営体制を構築するために、地域の実情に合った避難所運営マニュアルの策定や、住民と連携した避難所運営訓練の実施などの取組を支援している。	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費	5	災害派遣福祉チーム数	目標値	H25	H26	H27	H28	B	・福祉施設等職員を対象とした登録研修の実施により、チーム員登録者数を増員したことから、チーム数について概ね目標を達成した。 ・熊本地震や台風第10号災害ではチームを派遣し、避難所での要配慮者支援の取組に貢献するなどの成果を得ている。	・災害派遣福祉チームの派遣体制の整備・強化を進め、今後も必要なチーム員の募集・研修を実施することにより、チーム員派遣体制の確保及び充実・強化に取り組んでいく。
				実績値	-	34	39	45																
				目標値	-	-	-	-																
				実績値	/	/	/	/																
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2													
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																	
9	要配慮者(高齢者・障がい者等)への福祉的支援		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・市町村による住民主体の介護予防や通いの場に向けた取組が充実し、新しい介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行を促進している。 ・県高齢者総合支援センターにおいて認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する正しい知識と理解の普及を図っている。 ・介護老人福祉施設等の被災を想定し、入所者の移送も含めた施設間(施設が所在する広域間)の支援体制の構築を進める関係団体の取組を支援している。 ・特別養護老人ホームの計画的整備や、認知症対応型共同生活介護及び特定施設入居者生活介護事業所などの居住系サービス基盤の整備を行う市町村の取組を支援している。 ・障がい者の支援について、引き続き、「障がいのある方たちへの災害対応のてびき」に添付している「おねがいカード」の活用について周知を行うとともに、関係団体等と連携して、「おねがいカード」を活用した防災訓練の実施後に総括を行い、必要に応じて改善を図っている。	介護予防市町村支援事業費 高齢者総合支援センター運営事業費 介護施設等整備事業費	7 48 1,233	認知症サポーター数(累計)(人)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・認知症に関するセミナーや「孫世代の認知症講座」の開催などの取組を行ったことから、認知症サポーター数は、平成29年3月末現在で132,699人、総人口に占める割合は全国第5位となっている。 ・「障がいのある方たちへの災害対応のてびき」「おねがいカード」は、市町村に対し、窓口において障害者手帳の交付に合わせて配付するなどの活用を呼び掛けている。	-	
				実績値	-	97,944	116,578	132,699																
				目標値	130,000	141,000	-	-																
				実績値	/	/	/	/																
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2													
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																	
10	男女のニーズの違いに配慮した支援		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・平時より防災に係る政策・施策決定過程において男女共同参画が図られるよう市町村に働きかけを行っている。 ・被災した女性の様々な不安や悩み、ストレス及び性差別的取扱に関する相談に対応するため、平時から女性のための相談窓口を岩手県男女共同参画センターに開設し、気軽に相談できる体制を整えている。	いわて男女共同参画プラン推進事業費	21	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・防災に係る政策・施策決定過程において男女共同参画が図られるよう市町村に働きかけを行った。 ・岩手県男女共同参画センターの相談窓口において、被災した女性の様々な不安や悩み、ストレス及び性差別的取扱に関する相談等に対応した。	・防災に係る政策・施策決定過程において男女共同参画が図られるよう、引き続き市町村に働きかけを行っていく。 ・岩手県男女共同参画センターに設置している各種相談窓口において、気軽に相談できる体制づくりに努めていく。		
				実績値	/	/	/	/																
				目標値	H29	H30	H31	H32																
				実績値	/	/	/	/																
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2													
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																	
11	外国人への支援		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・やさしい日本語や多言語による防災情報の提供、災害時情報の伝達、災害時に対応するボランティア育成や派遣等の体制整備を行っている。	国際交流センター管理運営費 地域多文化共生推進費補助	18 5	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・県内2会場(盛岡市・釜石市)で支援者を対象とした研修を実施するとともに、災害時多言語サポーターとして14名の認定・登録を行った。 ・外国人指定避難所を会場として、避難所での多言語サポート訓練を実施した。(盛岡市) ・災害時の外国人支援のための案内冊子を作成・配付した。	・外国人支援体制の構築及び外国人の防災意識の醸成を図るため、災害時多言語支援者の育成・登録や、関係機関による外国人支援者連絡網の整備、実践訓練に取り組んでいく。		
				実績値	/	/	/	/																
				目標値	H29	H30	H31	H32																
				実績値	/	/	/	/																
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2													
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																	

【達成欄】 A: KPIの平成28年度の実績値が目標値以上
 B: KPIの平成28年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満
 C: KPIの平成28年度の実績値が目標値の80%未満
 -: KPIの平成28年度の実績値が未確定（今後測定）等

【4）産業分野】

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性									
								指標名	目標値・実績値					達成								
① 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築																						
1	避難所等への燃料等供給の確保		商工労働観光部・総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・県石油商業共同組合や県高圧ガス保安協会との協定が災害時に有効に機能するよう、協定の見直しや防災訓練の実施により連携を強化している。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・平成28年11月に、国、石油連盟、県、石油商業協同組合により、災害時を想定した石油製品の緊急要請発出訓練を実施し、連携の強化を図った。	-		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値						
				○	○											目標値	H29	H30			H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値						
				○																		
2	緊急車両等への石油燃料供給の確保		商工労働観光部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・より円滑な燃料供給を図るため、県石油商業協同組合との協定に基づき、優先給油すべき緊急車両等を平成28年度中に定め、周知を図る。 ・協定が災害時に有効に機能するよう、協定の見直しや防災訓練の実施により連携強化を図っている。	災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業負担金	2	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・協定見直しについて石油商業協同組合との協議を進めたが、石油商業協同組合の体制変更や、台風第10号災害への対応等により、平成28年度内の締結に至らなかったもの。	・あらためて石油商業協同組合との協議を進め、平成29年度内に協定の見直しを図っていく。		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値						
						○			○							目標値	H29	H30			H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値						
				○																		
② 再生可能エネルギーの導入促進																						
3	風力発電や地熱発電導入の理解促進、事業者の円滑な取組促進		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・風力発電や地熱発電の導入について、セミナー等の開催による理解促進を図るとともに、市町村と連携しながら具体的に事業化を図る事業者の円滑な取組を進めている。	-	-	再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	・平成28年度の再生可能エネルギーによる電力自給率は、国の統計情報が公表されていないため試算できないが、防災拠点整備事業等を実施するなど、再生可能エネルギー設備の導入推進を実施した。	・引き続き、再生可能エネルギーによる電力自給率向上を図るため、防災拠点整備事業等を推進し、再生可能エネルギー設備の導入に取り組んでいく。		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-	18.9			21.1	-
																目標値	H29	H30			H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	22.0	25.0			29.0	35.0
				○																		
4	被災者支援の中核となる施設への再生可能エネルギー設備導入の推進		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・避難所や市町村庁舎など、災害時に被災者支援の中核となる施設への再生可能エネルギー設備の導入を進めている。	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費	894	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・平成28年度の再生可能エネルギーによる電力自給率は、国の統計情報が公表されていないため試算できないが、防災拠点整備事業等を実施するなど、再生可能エネルギー設備の導入推進を実施した。	・引き続き、再生可能エネルギーによる電力自給率向上を図るため、防災拠点整備事業等を推進し、再生可能エネルギー設備の導入に取り組んでいく。		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-	18.9			21.1	-
																目標値	H29	H30			H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	22.0	25.0			29.0	35.0
				○																		

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	今後の方向性									
								指標名	目標値・実績値														
5	自立・分散型エネルギー供給体制整備		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域が災害時においても一定のエネルギーを賄えるよう、地域資源である再生可能エネルギーを最大限活用した自立・分散型エネルギー供給体制の整備を進めている。	再生可能エネルギー導入促進事業	59	(再掲)再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	(再)	・平成28年度の再生可能エネルギーによる電力自給率は、国の統計情報が公表されていないため試算できないが、防災拠点整備事業等を実施するなど、再生可能エネルギー設備の導入推進を実施した。	・引き続き、再生可能エネルギーによる電力自給率向上を図るため、防災拠点整備事業等を推進し、再生可能エネルギー設備の導入に取り組んでいく。		
									実績値					-	18.9	21.1	-						
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				H31	H32
																実績値							
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	22.0	25.0				29.0	35.0
								実績値															
6	水力や風力を活用した県営発電所の建設推進		企業局	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・県自らの再生可能エネルギーの導入促進の取組として、水力や風力を活用した県営発電所の建設を進めている。	高森高原風力発電所建設事業	4,300	再生可能エネルギーを活用した県営発電所数(か所)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・新規発電所の建設について、台風第10号災害の影響により一部工程の見直しはあったが、予定どおり進捗している。			
									実績値					-	18	18	18						
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30			H31	H32	
																実績値							
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	19	19			19	19	
								実績値															
7	木質バイオマス燃焼機器の導入促進、安定供給体制の整備		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・木質バイオマスの利用を促進するため、木質バイオマスコーディネーターの活動を通じて、木質バイオマス燃焼機器の公共施設等への導入を促進するとともに、供給者と需要者間において、木質燃料の供給量や価格等による協定の締結を促進することにより、燃料の安定供給体制の整備を進めている。	木質バイオマス熱電利用促進事業費	1	産業分野の木質バイオマス導入事業者数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・導入を検討している事業者等への木質バイオマスコーディネーターによる技術指導や、フォーラムの開催等による普及啓発を行い、平成28年度累計目標値32事業者に対する実績値は32事業者となり、目標を達成した。			
									実績値					-	28	30	32						
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30			H31	H32	
																実績値							
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	34	36			-	-	
								実績値															

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性										
								指標名	目標値・実績値					達成									
③ 農林水産業の担い手の確保																							
8	リーディング経営体や新規就農者の確保・育成		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<p>・リーディング経営体をはじめ地域の中心となる経営体への農地の利用集積を進め、経営の規模拡大や効率化を促進するとともに、法人化を支援するなど地域農業をけん引する経営体を育成している。</p> <p>・農家子弟、若者・女性や新規学卒者、他産業からのU・Iターン者など多様な新規就農者の確保・育成に取り組むとともに、企業の農家参入を促進している。</p>	いわてリーディング経営体育成支援事業費補助	15	リーディング経営体の育成数(累計)(経営体)	H25	H26	H27	H28	B	<p>・規模拡大に必要な機械・施設の導入支援や経営改善の支援などに取り組む、目標値50経営体に対する実績値は45経営体(達成率90%)となり、概ね目標を達成した。</p>	<p>・地域農業再生協議会をはじめ、市町村や関係機関と連携して、育成候補の選定や経営発展に向けた支援など、リーディング経営体の確保・育成の取組を進めていく。</p>			
											目標値			/	/	35	50				実績値	-	21
											214	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費	3	法人化した集落営農組織の割合(%)	H29	H30	H31	H32	B	<p>・集落営農組織の法人化に向けた研修会の開催や集落内の合意形成支援などに取り組む、実績値は4ポイント増加したものの、合意形成が途中段階の組織があったため、目標値45%に対する実績値は40%にとどまった。</p>	<p>・法人化支援計画で重点指導対象とした集落営農組織について、市町村や関係機関と連携して、経営ビジョンの作成や専門家による個別経営改善指導など支援を実施し、法人化の取組を進めていく。</p>		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1		4-1	4-2			目標値	/	/	40.0				45.0	実績値
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1		7-2	7-3	771	農業経営基盤強化促進対策事業費	H29	H30	H31	H32	B	<p>・就農相談会の開催や、関係機関・団体と連携した就農支援に取り組む、目標値260人に対する実績値は233人(達成率90%)となり、概ね目標を達成した。</p>	<p>・各地方協議会のアクションプランに基づき、関係機関と連携して就農相談会や経営力向上に向けた研修等の開催など、新規就農者の確保・育成の取組を進めていく。</p>		
															目標値	50.0	55.0	55.0				55.0	実績値
													143	農地中間管理事業推進費	H25	H26	H27	H28	B	<p>・就農相談会の開催や、関係機関・団体と連携した就農支援に取り組む、目標値260人に対する実績値は233人(達成率90%)となり、概ね目標を達成した。</p>	<p>・各地方協議会のアクションプランに基づき、関係機関と連携して就農相談会や経営力向上に向けた研修等の開催など、新規就農者の確保・育成の取組を進めていく。</p>		
															目標値	/	/	260				260	実績値
													614	いわてニューファーマー支援事業費	H29	H30	H31	H32	B	<p>・就農相談会の開催や、関係機関・団体と連携した就農支援に取り組む、目標値260人に対する実績値は233人(達成率90%)となり、概ね目標を達成した。</p>	<p>・各地方協議会のアクションプランに基づき、関係機関と連携して就農相談会や経営力向上に向けた研修等の開催など、新規就農者の確保・育成の取組を進めていく。</p>		
															目標値	260	260	260				260	実績値
								2,692	経営体育成基盤整備事業費	H25	H26	H27	H28	B	<p>・就農相談会の開催や、関係機関・団体と連携した就農支援に取り組む、目標値260人に対する実績値は233人(達成率90%)となり、概ね目標を達成した。</p>	<p>・各地方協議会のアクションプランに基づき、関係機関と連携して就農相談会や経営力向上に向けた研修等の開催など、新規就農者の確保・育成の取組を進めていく。</p>							
										目標値	/	/	/				/	実績値	/	/	/	/	
9	林業における経営体の育成、新規就業者の確保		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<p>・地域けん引型林業経営体の育成や研修機関等による林業技能者の養成、新規就業者の確保・育成などに取り組んでいる。</p>	<p>いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費</p> <p>森林経営実践力アップ事業費</p>	31	林業技能者数(累計)(人)	H25	H26	H27	H28	B	<p>・林業作業士研修等の開催により林業技能者の養成に取り組む、目標値455人に対する実績値は平成28年度実績は454人となり、概ね目標を達成した。</p>	<p>・林業技能者の養成研修を実施している(公財)岩手県林業労働対策基金と連携し、引き続き、関係林業団体、林業事業者に対して「緑の雇用研修」の積極的な受講を働きかけるとともに、認定事業者の経営改善支援などを実施し、地域林業の中核となる林業技能者の確保・育成に取り組んでいく。</p>			
														目標値	/	/	425				455	実績値	-
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1			4-1	4-2	1	H29	H30	H31	H32	B	<p>・林業作業士研修等の開催により林業技能者の養成に取り組む、目標値455人に対する実績値は平成28年度実績は454人となり、概ね目標を達成した。</p>	<p>・林業技能者の養成研修を実施している(公財)岩手県林業労働対策基金と連携し、引き続き、関係林業団体、林業事業者に対して「緑の雇用研修」の積極的な受講を働きかけるとともに、認定事業者の経営改善支援などを実施し、地域林業の中核となる林業技能者の確保・育成に取り組んでいく。</p>		
																						目標値	485
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1			7-2	7-3										

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	今後の方向性																																			
								指標名	目標値・実績値																																								
10	水産業における経営体の育成、新規就業者の確保		農林水産部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3							○		<p>・地域再生営漁計画推進事業費</p> <p>・漁業担い手確保・育成総合対策事業費</p> <p>・専門漁家の経営規模の拡大を促進するとともに、研修・雇用機会の創出や住居確保など受入れ環境の整備、就業のマッチングなどにより、生産性・収益性の高い中核的漁業経営体の育成や新規漁業就業者の確保に取り組んでいる。</p>			8	中核的漁業経営体数(経営体)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	<p>・各漁協が策定した地域再生営漁計画に基づき、適正な漁場利用の推進、生産物の付加価値向上等の取組を支援し、目標値390経営体に対し、実績値は419経営体となり、目標を達成した。</p>	-
					1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																							
					2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																					
					5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																					
											○																																						
					実績値	-	283	350	419																																								
					目標値	H29	H30	H31	H32																																								
					実績値	445	500	505	505																																								
					目標値	H25	H26	H27	H28																																								
					実績値	-	40	59	57																																								
目標値	H29	H30	H31	H32																																													
実績値	55	60	65	65																																													
目標値	H25	H26	H27	H28																																													
実績値	-	40	59	57																																													
目標値	H29	H30	H31	H32																																													
実績値	55	60	65	65																																													
目標値	H25	H26	H27	H28																																													
実績値	-	40	59	57																																													
目標値	H29	H30	H31	H32																																													
実績値	55	60	65	65																																													
④ 建設業の担い手の育成・確保																																																	
11	建設企業の経営改善や次世代を担う人材の育成・確保支援		県土整備部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3							○		<p>・地域から期待される建設企業が存続できるような環境づくりのため、本業を中心とした経営改善の取組や次世代を担う人材の育成・確保支援など、「いわて建設業振興中期プラン」に基づく取組を進めている。</p>	建設業総合対策事業費		22	経営革新アドバイザー派遣企業数(社)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	<p>・経営支援コーディネーターを通じて企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行い、概ね目標を達成した。</p>	<p>・復興事業による建設投資額がピークを迎えつつあり、復旧・復興事業終了後を見据え、効果的な支援を展開するため、(一社)岩手県建設業協会経営支援センターと連携し、支援を継続的に実施する。</p>
					1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																							
					2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																					
					5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																					
											○																																						
					実績値	-	50	51	54																																								
					目標値	H29	H30	H31	H32																																								
					実績値	59	62	65	68																																								
					目標値	H25	H26	H27	H28																																								
					実績値	-	587	493	658																																								
目標値	H29	H30	H31	H32																																													
実績値	640	660	680	700																																													
目標値	H25	H26	H27	H28																																													
実績値	-	587	493	658																																													
目標値	H29	H30	H31	H32																																													
実績値	640	660	680	700																																													
12	地域建設企業の安定的な確保		県土整備部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3							○		<p>・将来にわたって地域維持事業を担う地域建設企業の安定的な確保を図るため、「地域維持型契約方式」の拡大について、地域の実情を考慮しながら取り組んでいる。</p>	-	-	-	-	-	<p>・2地区(遠野市及び平泉町)で地域維持型契約方式を導入した。それ以外の地区についても、地域維持型契約方式の普及に取り組んだ。</p>	<p>・今後も、県内全域への普及に向けて、地域維持型契約方式を導入した場合の利点等の周知に取り組むとともに、必要に応じて制度の改善を図っていく。</p>					
					1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																							
					2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																					
					5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																					
											○																																						
					目標値	H25	H26	H27	H28																																								
					実績値																																												
					目標値	H29	H30	H31	H32																																								
					実績値																																												
					目標値	H25	H26	H27	H28																																								
実績値																																																	
目標値	H29	H30	H31	H32																																													
実績値																																																	
13	ICT技術の活用等の推進	●	県土整備部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3							○		<p>・建設現場における生産性を向上し、担い手の育成及び確保を図るため、ICT技術の活用等を進めている。</p>	-	-	-	-	-	<p>・建設企業や県・市町村職員等を対象とした講習会を開催したほか、現場見学会や関係団体との意見交換会を実施した。平成29年度から、ICT活用工事の試行に取り組んでいる。</p>	<p>・今後も、講習会や現場見学会等を継続的に実施する。国の動向を注視しながら、新たな制度の導入を進める。</p>					
					1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																							
					2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																					
					5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																					
											○																																						
					目標値	H25	H26	H27	H28																																								
					実績値																																												
					目標値	H29	H30	H31	H32																																								
					実績値																																												

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性								
								指標名	目標値・実績値					達成							
⑤ 農林水産業の生産基盤・経営の強化																					
14	農地利用の最適化支援		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・市町村、農業委員会及び農地中間管理機構との連携による農地の利用調整と担い手への農地集積、農業者等が行う荒廃農地の再生利用の取組を支援している。	農業経営基盤強化促進対策事業費	771	認定農業者等への農地集積面積(ha)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	・農地中間管理事業等の取組により、目標値87,600haに対する実績値は87,574haとなり、概ね目標を達成した。	・引き続き、農地中間管理事業等を活用し担い手への農地集積を推進していく。
				実績値	-	82,026	85,139	87,574													
				目標値	H29	H30	H31	H32													
				実績値	91,200	95,000	95,000	95,000													
2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	農地中間管理事業推進費	143	目標値	H25	H26	H27	H28	-	・荒廃農地面積は、28年度の統計結果が公表されていないため、実績値は測定できなかった。 ・平成28年度は耕作放棄地の再利用等の活動支援に取り組んだ。	・引き続き、荒廃農地調査等による実態把握、適切な農地パトロールによる発生防止、農地中間管理事業の活用促進、荒廃農地解消の取組促進に向けた優良事例等の情報提供などに取り組む。				
実績値	-	5,947	5,758	-																	
目標値	H29	H30	H31	H32																	
実績値	5,200	4,950	4,950	4,950																	
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	経営体育成基盤整備事業費	2,692	目標値	H25	H26	H27	H28	-	・経営体育成基盤整備事業等により水田整備を進め、目標値51.6%に対する実績値が51.5%となり、概ね目標を達成した。	・農産物の生産コスト低減や作業の効率化を図るため、農地の大区画化や排水対策など生産基盤の整備を引き続き進めていく。				
実績値	-	5,947	5,758	-																	
目標値	H29	H30	H31	H32																	
実績値	5,200	4,950	4,950	4,950																	
15	効率的かつ安定的な農業経営に向けた生産基盤の整備		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・農産物の生産コスト低減や作業の効率化を図るため、農地の大区画化や排水対策など生産基盤の整備を進めている。	中山間地域総合整備事業費	1,588	水田整備率(30a程度以上)(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	・経営体育成基盤整備事業等により水田整備を進め、目標値51.6%に対する実績値が51.5%となり、概ね目標を達成した。	・農産物の生産コスト低減や作業の効率化を図るため、農地の大区画化や排水対策など生産基盤の整備を引き続き進めていく。
				実績値	51.1	51.1	51.3	51.5													
				目標値	H29	H30	H31	H32													
				実績値	51.8	52.0	52.2	52.8													
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	農用地災害復旧関連区画整理事業費	591	目標値	H25	H26	H27	H28	-	・造林面積は、伐採跡地への再造林等の支援に取り組み、実績は881haとなり目標を達成した。	-				
実績値	-	733	792	881																	
目標値	H29	H30	H31	H32																	
実績値	970	1,070	1,180	1,290																	
16	効率的かつ安定的な林業経営の確立		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・林業事業者の森林経営計画の作成を支援することにより、森林施業の集約化を促進するとともに、計画的な路網整備を推進し、森林整備事業等による伐採跡地への造林、間伐などを進めている。	森林整備事業費補助	1,042	造林面積(ha)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・平成28年度は、養殖作業支援(浮棧橋等)の施設整備を1漁港で完了し、目標値2漁港に対する実績値が2漁港となり、目標を達成した。	-
				実績値	-	733	792	881													
				目標値	H29	H30	H31	H32													
				実績値	970	1,070	1,180	1,290													
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	水産生産基盤整備事業費	24	目標値	H25	H26	H27	H28	-	・平成28年度は、養殖作業支援(浮棧橋等)の施設整備を1漁港で完了し、目標値2漁港に対する実績値が2漁港となり、目標を達成した。	-				
実績値	-	0	1	2																	
目標値	H29	H30	H31	H32																	
実績値	4	6	6	7																	
17	漁業生産基盤の有効かつ効率的な活用		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・漁業生産コストの低減や就労環境の向上を図るため、浮棧橋等の整備や、防波堤・岸壁等の整備を進めている。	水産生産基盤整備事業費	1,077	養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・平成28年度は、養殖作業支援(浮棧橋等)の施設整備を1漁港で完了し、目標値2漁港に対する実績値が2漁港となり、目標を達成した。	-
				実績値	-	0	1	2													
				目標値	H29	H30	H31	H32													
				実績値	4	6	6	7													
2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	水産生産基盤整備事業費	1,077	養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	-	・平成28年度は、養殖作業支援(浮棧橋等)の施設整備を1漁港で完了し、目標値2漁港に対する実績値が2漁港となり、目標を達成した。	-			
実績値	-	0	1	2																	
目標値	H29	H30	H31	H32																	
実績値	4	6	6	7																	
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	水産生産基盤整備事業費	1,077	養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	-	・平成28年度は、養殖作業支援(浮棧橋等)の施設整備を1漁港で完了し、目標値2漁港に対する実績値が2漁港となり、目標を達成した。	-			
実績値	-	0	1	2																	
目標値	H29	H30	H31	H32																	
実績値	4	6	6	7																	

【5）国土保全・交通分野】

【達成欄】 A：KPIの平成28年度の実績値が目標値以上
 B：KPIの平成28年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満
 C：KPIの平成28年度の実績値が目標値の80%未満
 -：KPIの平成28年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性					
								指標名	目標値・実績値					達成				
① 道路施設の整備等																		
1	道路施設の防災対策	●	国土整備部・農林水産部	回避する起きてはならない最悪の事態	・大規模災害発生時におけるライフライン確保のため、国の防災・安全交付金等を活用し、落石や崩壊のおそれのある斜面等の対策を進めるとともに、危険箇所の再点検を実施している。 ・農林道トンネル等の点検・診断や、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村等が行う農林道の点検や診断等の取組を支援している。	道路環境改善事業費	8,690	緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路における道路防災対策必要箇所解消率(%)	H25	H26	H27	H28	B	・道路防災点検において落石や崩落などへの対策が必要と判断された道路斜面等の整備を進め、概ね目標を達成した。 ・今後も、大規模災害発生時における緊急輸送道路の通行確保のため、国の防災・安全交付金等を活用し、引き続き対策が必要な道路斜面等の整備を推進する。				
								目標値	/	/	69.0	82.0						
								実績値	-	58.8	69.0	77.0						
									H29	H30	H31	H32						
								目標値	93.0	100.0	-	-						
								実績値	/	/	/	/						
								103	農道橋・農道トンネルを対象とした点検・診断の実施率(%)	H25	H26	H27			H28	A	・農山漁村地域整備交付金により、農道橋・農道トンネルの点検・診断を進め、目標値4.7%に対する実績値が15.2%となり、目標を達成した。	
										目標値	/	/			1.9			4.7
										実績値	-	1.9			1.9			15.2
											H29	H30			H31			H32
										目標値	28.0	51.4			75.7			100.0
										実績値	/	/			/			/
1,515	林道橋・林道トンネルを対象とした点検・診断の実施率(%)	H25	H26	H27	H28	B	・主な実施主体となる市町村への働きかけを行ったが、事業主体が生活インフラ施設の取組を優先したことから、点検・診断が行われず、目標値を下回った。 ・市町村に対し、点検・診断に関する助成制度の情報をこれまで以上にきめ細やかに提供しながら、点検・診断の実施について働きかけを行っていく。											
		目標値	/	/	69.1			70.0										
		実績値	-	69.1	69.1			69.1										
			H29	H30	H31			H32										
		目標値	75.0	80.0	90.0			100.0										
		実績値	/	/	/			/										
2	災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築	●	国土整備部	回避する起きてはならない最悪の事態	・大規模災害発生時における緊急輸送道路を確保するため、国の防災・安全交付金等を活用し、橋梁の耐震化対策を進めるとともに、緊急輸送道路の見直し等を進めている。 ・災害時における避難活動や救急物資輸送、救護活動等を安全かつ円滑に行うため、国の社会資本整備総合交付金等を活用した、災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの早期構築が必要であり、高規格幹線道路等の整備促進を図っている。 ・大規模災害発生時の建物倒壊による避難路（緊急輸送道路等）の閉塞などを防止するため、国の防災・安全交付金等を活用し、市町村等と連携して、沿道建築物の耐震化の促進を図っている。	道路環境改善事業費	8,690	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合(%)	H25	H26	H27	H28	B	・橋脚の倒壊や落橋のおそれのある橋梁について、既設橋梁の耐震化対策を進め、概ね目標を達成した。 ・今後も、大規模災害発生時における緊急輸送道路の通行確保のため、国の防災・安全交付金等を活用し、引き続き橋梁の耐震化対策を推進する。				
						目標値		/	/	32.5	55.0							
						実績値		-	15.0	30.0	50.0							
								H29	H30	H31	H32							
						目標値		77.5	100.0	-	-							
						実績値		/	/	/	/							
						896		橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費	H25	H26	H27	H28			A	・平成28年度は、高規格幹線道路等の新たな開通区間が無かったため供用率は変わらないが、事業実施中の区間の整備促進を図った。 ・台風第10号災害において供用済の高規格幹線道路の被災が無かったことから、直轄施行区間については、国に対して着実な整備を要望していくとともに、県施行区間についても開通目標に向け整備促進を図る。		
									目標値	/	/	58.3					58.3	
									実績値	-	55.9	58.3					58.3	
										H29	H30	H31					H32	
									目標値	63.7	72.0	74.6					85.1	
									実績値	/	/	/					/	
687	道路災害防除事業費	H25	H26	H27	H28	A	・平成28年度は、高規格幹線道路等の新たな開通区間が無かったため供用率は変わらないが、事業実施中の区間の整備促進を図った。 ・台風第10号災害において供用済の高規格幹線道路の被災が無かったことから、直轄施行区間については、国に対して着実な整備を要望していくとともに、県施行区間についても開通目標に向け整備促進を図る。											
		目標値	/	/	58.3			58.3										
		実績値	-	55.9	58.3			58.3										
			H29	H30	H31			H32										
		目標値	63.7	72.0	74.6			85.1										
		実績値	/	/	/			/										
37,972	地域連携道路整備事業費	H25	H26	H27	H28	A	・平成28年度は、高規格幹線道路等の新たな開通区間が無かったため供用率は変わらないが、事業実施中の区間の整備促進を図った。 ・台風第10号災害において供用済の高規格幹線道路の被災が無かったことから、直轄施行区間については、国に対して着実な整備を要望していくとともに、県施行区間についても開通目標に向け整備促進を図る。											
		目標値	/	/	58.3			58.3										
		実績値	-	55.9	58.3			58.3										
			H29	H30	H31			H32										
		目標値	63.7	72.0	74.6			85.1										
		実績値	/	/	/			/										
35,169	直轄道路事業費負担金	H25	H26	H27	H28	A	・平成28年度は、高規格幹線道路等の新たな開通区間が無かったため供用率は変わらないが、事業実施中の区間の整備促進を図った。 ・台風第10号災害において供用済の高規格幹線道路の被災が無かったことから、直轄施行区間については、国に対して着実な整備を要望していくとともに、県施行区間についても開通目標に向け整備促進を図る。											
		目標値	/	/	58.3			58.3										
		実績値	-	55.9	58.3			58.3										
			H29	H30	H31			H32										
		目標値	63.7	72.0	74.6			85.1										
		実績値	/	/	/			/										

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性										
								指標名	目標値・実績値		達成												
② 津波防災施設の整備等																							
3	津波防災施設の整備		県土整備部・農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・人命と暮らしを守る安全で安心な防災のまちづくりを進めるため、国の社会資本整備総合交付金(復興)や農山漁村地域整備交付金(復興)等を活用し、復興まちづくりと整合した湾口防波堤・防潮堤等の津波防災施設の整備を進めている。	河川等災害復旧事業費	28,758	新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率(%)	H25	H26	H27	H28	B	・高田海岸防潮堤が概成するなど、防潮堤等の整備を進め、概ね目標を達成した。	・引き続き、関係機関等との調整を密に進めながら、工期短縮に係る取組を積極的に実施する。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/				/	46.7	71.0
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	-				32.3	46.8	60.2
																目標値	H29				H30	H31	H32
4	海岸水門等操作の遠隔化・自動化		県土整備部・農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・海岸水門等の操作員の安全の確保と、津波襲来時の確実な閉鎖のため、国の社会資本整備総合交付金(復興)や農山漁村地域整備交付金(復興)等を活用し、水門等の自動閉鎖システムの整備を進めている。	直轄港湾事業費負担金	3,269	海岸水門等の遠隔操作化箇所数(累計)(箇所)	H25	H26	H27	H28	A	・「水門・陸間自動閉鎖システム」の平成29年度の運用開始に向け、プログラム調整や機器製作を進めた。 ・平成29年4月には試験運用を開始し、試験運用状況を踏まえ、平成29年7月には3海岸で運用開始した。	・今後も、水門・陸間の工事が完了した箇所から、順次運用を開始する。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/				/	9	9
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	-				9	9	9
																目標値	H29				H30	H31	H32
5	津波防災地域づくり		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画を策定するに当たり、津波浸水想定区域図作成の前提条件となる最大クラスの津波設定の参考とするため、国の社会資本整備総合交付金(復興)等を活用し、津波痕跡調査を実施するとともに、津波浸水想定の設定に向けた津波シミュレーションの検討を進めている。	海岸高潮対策事業費	4,518	津波浸水想定区域の設定市町村	H25	H26	H27	H28	-	・中央防災会議「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会」の検討結果により最大クラスの波源の設定を行うこととしているが、平成28年度においては、検討会の結果は示されていない状況。	・今後も、波源検討については、中央防災会議の検討会の結果を注視していく。 ・その後のシミュレーション作業に必要な地形データは、平成29年度より作成を開始し、検討会の結果が示された後、速やかに作業を進める。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/				/	0	0
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	-				0	0	0
																目標値	H29				H30	H31	H32
③ 港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備																							
6	港湾施設の耐震・耐津波強化対策		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・県内の港湾が、災害時における経済活動の継続を確保するための物流拠点として、また、緊急物資や人員などの輸送拠点として重要な役割を果たすことができるよう、耐震強化岸壁の整備促進を図っている。	港湾改修事業費	2,504	-	H25	H26	H27	H28	A	・県内重要港湾4港のうち釜石港において、耐震強化岸壁を整備済みである。	・今後は、港湾背後で事業が進められているまちづくりや復興道路、復興支援道路の進捗状況、公共事業予算の推移等を勘案しながら必要な検討を行っていく。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/				/	/	/
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	/				/	/	/
																目標値	H29				H30	H31	H32
7	漁港施設の耐震・耐津波強化対策		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時において、地域防災計画で海上輸送拠点に位置付けられている漁港が、近隣漁業集落への緊急物資や人員の輸送拠点としての役割を果たすことができるよう、漁港施設機能強化事業等により、防波堤及び岸壁等の耐震・耐津波の強化を進めている。	漁港施設機能強化事業費	4,535	海上輸送拠点漁港における防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率(%)	H25	H26	H27	H28	A	・平成28年度は、新たに3漁港で着手し、目標値28.6%に対する実績値は28.6%となり、目標を達成した。				
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/			/	7.1	28.6	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	-			7.1	7.1	28.6	
																目標値	H29			H30	H31	H32	
								実績値	71.4	100.0	-	-											

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性										
								指標名	目標値・実績値		達成												
④ 河川改修等の治水対策																							
8	河川整備		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水災害に対する安全度の向上を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、河川改修等の整備を進めている。	河川改修事業費	9,464	河川整備率(県管理)(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・岩崎川や北上川、気仙川等で整備を進め、平成28年度末において、要改修延長1,431.5kmに対し、改修済み延長は698.9kmに達した。 ・台風第10号災害を受け、7河川において河川改良復旧事業を導入した。	・岩崎川や馬淵川等において、過年度の浸水被害対応箇所を重点的に実施する。 ・台風第10号災害による河川改良復旧事業は、早期完了に向け取りこんでいく。		
														実績値	-	48.6	48.8	48.8					
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				H31	H32
																実績値							
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	48.9	49.0				49.1	49.2
9	立木伐採と堆積土砂の除去	●	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水災害に対する安全度を維持するため、河川内の立木伐採及び堆積土砂の除去を継続して実施している。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	B	・台風第10号災害を踏まえ、これまでの河川内の立木伐採及び堆積土砂の除去の年次計画の見直しに着手したところ。 ・見直しに当たっては、市町村とのヒアリングも実施済み。	・台風第10号災害を踏まえた年次計画の修正を取りまとめ、緊急性等を勘案し、計画的・継続的に実施していく。		
														実績値									
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				H31	H32
																実績値							
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値							
10	洪水浸水想定区域の指定		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、洪水浸水想定区域の指定を進めている。	河川整備基本方針策定費	211	洪水浸水想定区域を指定した河川数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	・平成27年7月の水防法改正に伴い指定することとされた想定最大規模の洪水浸水想定区域について、中小河川に係る手引き(H28.3)が国から示され、平成28年度より作業に着手したが、台風第10号災害対応業務に最優先で取り組んだため、目標値28河川に対し、27河川の指定となり、目標を下回った。	・北上川水系の10河川のほか、台風第10号で甚大な被害が発生した小本川において洪水浸水想定区域の指定を進めていく。 ・洪水減災対策協議会において、年次計画を策定し、計画的に指定を実施する。		
														実績値	-	23	27	27					
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				H31	H32
																実績値							
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	31	34				37	40
11	洪水ハザードマップの作成		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、洪水ハザードマップの作成に必要な浸水想定区域の指定を推進するとともに、未作成の市町村に対し、洪水ハザードマップの作成を促進するための助言等を行っている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	B	・洪水浸水想定区域が未指定である市町村に対して、避難計画作成の際の参考となるよう、8月の台風第10号の浸水実績図を提供し、ホームページ上においても公表した。	・洪水減災対策協議会において年次計画を策定し、洪水浸水想定区域の指定を実施するほか、過去の浸水に係る情報について提供する。		
														実績値									
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				H31	H32
																実績値							
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値							

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性									
								指標名	目標値・実績値					達成								
⑤ 農山村地域における防災対策																						
12	農地や農業水利施設等の生産基盤整備		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水防止や土砂崩壊防止機能など農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を着実に進めている。	経営体育成基盤整備事業費	2,692	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、経営体育成基盤整備事業等により、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を進めた。	引き続き、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を着実に進めていく。		
				実績値																		
					H29	H30	H31	H32														
				目標値																		
								実績値														
13	ため池等の保全対策、市町村が行うハザードマップの作成支援		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・ため池等の決壊などを未然に防止するため、農村地域防災減災事業により、ため池や農業用ダムの点検・調査を行い、保全対策が必要なものについては補修、更新等を行っている。 ・ため池や農業用ダムの氾濫解析図を作成し、市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への公表を支援している。	農用地災害復旧関連区画整理事業費	1,588	591	ため池の詳細調査実施割合(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・農村地域防災減災事業により、決壊時に下流の人家等に影響を与える恐れのある防災重点ため池の細調査実施を実施し、目標値62.5%に対する実績値は62.5%となり、目標を達成した。	-
				実績値			25.0	62.5														
					H29	H30	H31	H32														
				目標値	70.8	79.2	87.5	100.0														
				実績値																		
				212	大規模ため池等のハザードマップ策定率(%)	目標値	H25	H26	H27						H28	A	・市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への公表を支援し、目標値20.8%に対する実績値は20.8%となり、目標を達成した。	-				
				実績値			20.8	20.8	20.8													
				253		目標値	H29	H30	H31						H32	A		-				
				実績値																		
				14	山地災害危険地区の把握、計画的な治山施設の整備		農林水産部	1-1	1-2						1-3	1-4	1-5	1-6	・大雨等による土石流の発生などの災害を防止するため、点検等による山地災害危険地区の把握と、治山施設の整備及び森林整備を計画的に進めている。			
実績値			956					964														
	H29	H30	H31					H32														
目標値	974	985	993					1,001														
実績値																						
1,606		目標値									A		-									
実績値																						
⑥ 警戒避難体制の整備																						
15	津波避難計画の策定		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・津波発生時の円滑な避難のため、津波避難計画策定指針に基づく津波避難計画未策定の市町村に対し、策定するよう働きかけを行っている。			津波避難計画を策定した市町村	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・現在国において検討している、「日本海溝・千島地震モデル」を踏まえた津波浸水想定や、防潮堤等の復興状況を考慮する必要があるため、策定済計画の見直しも含めて、市町村の取組を支援している。	-	
				実績値		9	9	9														
					H29	H30	H31	H32														
				目標値	9	10	11	12														
				実績値	(75.0%)	(83.3%)	(91.7%)	(100.0%)														

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	今後の方向性									
								指標名	目標値・実績値														
16	土砂災害防止法に基づく基礎調査結果の公表		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・土砂災害防止法に基づく基礎調査結果の公表に向けて、国の防災・安全交付金を活用し、基礎調査を実施している。	土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)	H25	H26	H27	H28	B	・土砂災害危険箇所の基礎調査の実施及び調査結果の公表に取り組み、概ね目標を達成した。	・今後も、平成31年までに県内全ての土砂災害危険箇所(14,348箇所)の基礎調査の実施及び調査結果(土砂災害のおそれのある区域)の公表を完了させるよう取り組む。					
							○					目標値	/	/	7,593				9,212				
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1			4-1	4-2	実績値	-				4,898	7,842	8,623		
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1			7-2	7-3	目標値	H29				H30	H31	H32		
														実績値	/				/	/	/		
17	土砂災害ハザードマップの作成		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・土砂災害のおそれのある区域の周知等を図るため、国の防災・安全交付金を活用し、土砂災害ハザードマップの作成に必要な土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、未作成の市町村に対し、土砂災害ハザードマップの作成を促進するための助言等を行っている。	砂防事業費	-	2,353	H25	H26	H27	H28	B	・県内の土砂災害危険箇所14,348箇所のうち、平成28年度末までに5,041箇所の土砂災害警戒区域を指定した(指定率35.1%)。 ・土砂災害ハザードマップの作成について、平成28年度末までに県内33市町村のうち、27市町村が作成した。 ・未作成の市町村に対しては、各種会議や通知等により、早期にハザードマップを作成するよう働きかけるとともに、マップの基となる図面データ等の提供を行った。	・今後は、台風第10号災害の教訓等を踏まえ、各市町村における土砂災害ハザードマップの作成状況等について進捗管理を行い、各種会議等の場で公表し、情報共有を図る。 ・未作成の市町村に対し、早期整備のための助言等を行う。			
							○							目標値	/	/	/				/		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/				/	/	/
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	H29				H30	H31	H32
																実績値	/				/	/	/
18	要配慮者利用施設における警戒避難体制の強化	●	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・要配慮者の迅速、適切な避難行動に資するため、要配慮者利用施設が立地する箇所について、土砂災害警戒区域の指定を優先的に実施している。	地域防災力強化プロジェクト事業	-	-	H25	H26	H27	H28	A	・台風第10号災害の教訓等を踏まえ、要配慮者利用施設が立地する箇所の基礎調査を優先的に実施した。	・今後も、要配慮者利用施設が立地する箇所の基礎調査を優先的に実施し、順次公表及び区域指定を進める。			
							○							目標値	/	/	/				/		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/				/	/	/
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	H29				H30	H31	H32
																実績値	/				/	/	/
19	火山ハザードマップの作成		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・火山噴火時の迅速、適切な避難行動に資するため、火山ハザードマップを作成し、登山者等への周知に取り組んでいる。	-	17	火山ハザードマップを策定した県内の常時観測火山	H25	H26	H27	H28	A	・栗駒山の火山ハザードマップについて、平成28年度は秋田県、宮城県等と連携し、水蒸気噴火を想定したハザードマップを作成した。	・今後、マグマ噴火等を想定したハザードマップを作成する予定としており、平成28年度に作成した水蒸気噴火を想定したハザードマップと合わせて、ハザードマップを完成させる予定。			
							○							目標値	/	/	2				2		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				2	2	2
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	H29				H30	H31	H32
																実績値	/				/	/	/
20	登山者の安全対策		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・登山者の安全確保のため、気象庁が提供する火山情報を迅速・的確に提供する方策について検討している。	-	-	-	H25	H26	H27	H28	A	・気象庁から提供される「噴火速報」及び「降灰予報」を「いわてモバイルメール」に配信するため、平成28年度に「リアル防災情報ネットワークシステム」の機能追加を行った。	・引き続き、登山者の安全確保のための迅速・的確な情報提供を行っていく。			
							○							目標値	/	/	/				/		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/				/	/	/
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	H29				H30	H31	H32
																実績値	/				/	/	/

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性										
								指標名	目標値・実績値					達成									
⑦ 住民等への災害情報伝達の強化																							
21	水位周知河川の指定		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、優先度を考慮しながら、水位周知河川の指定を進めている。	河川整備基本方針策定費	211	水位周知河川に指定した河川数(累計)	H25	H26	H27	H28	A	・猿沢川ほか5河川を指定した。 ・平成29年5月には、台風第10号で甚大な被害が発生した小本川及び安家川において水位周知河川に指定済み。	・洪水減災対策協議会において年次計画を策定し、計画的に指定を実施する。			
						○			○					目標値	/	/	24				27		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				21	23	28
																	H29				H30	H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	30				33	36	37
								実績値	/	/	/	/											
22	水害に関する情報提供等の強化	●	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・水害による被害の軽減を図るため、国、県及び市町村で構成する「洪水減災対策協議会」を設置し、水害に関する情報提供等に係る具体的な取組を進めている。	-	-	-	H25	H26	H27	H28		・洪水減災対策協議会の設立に係る準備会を実施した。 ・平成29年度は、3圏域において、全ての県管理河川を対象とする洪水減災対策協議会を設立済み。	・今後は、洪水減災対策協議会の構成員である国、県、市町村により、圏域の水害リスク情報や課題、減災の目標を共有し、5カ年の取組方針を取りまとめる。			
						○			○					目標値	/	/	/				/		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/				/	/	/
																	H29				H30	H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/				/	/	/
								実績値	/	/	/	/											
23	土砂災害警報情報の周知		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・住民の避難行動等に活用するため、国の防災・安全交付金等を活用し、土砂災害警戒情報の精度を高めるとともに、住民にとってわかりやすい情報の提供を進めている。	砂防事業費	2,353	-	H25	H26	H27	H28		・県のホームページ上で公表している土砂災害危険度参考情報等の地図情報や操作性等の改善に着手した。 ・災害リスクの適切な把握や避難の判断に資する防災情報の入手方法、避難計画の作成等についての理解促進を目的に、県内9会場、約3,900施設を対象に、「水害・土砂災害への備えに関する要配慮者利用施設の管理者向け説明会」を開催した。	・今後も、住民等にとってわかりやすい防災情報の提供を図る。 ・台風第10号等で発生した土砂災害の状況等を勘案し、土砂災害警戒情報の発表基準の見直しの必要性を検証する。 ・検証の結果、発表基準見直しの必要性があると判断された場合は、順次見直しを行う。			
							○		○					目標値	/	/	/				/		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/				/	/	/
																	H29				H30	H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/				/	/	/
								実績値	/	/	/	/											

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性			
								指標名	目標値・実績値		達成					
⑧ 農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化																
24	農業水利施設等の整備、漁港施設等の地震・津波対策、長寿命化対策		農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3	・洪水防止や土砂崩壊防止機能など農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を着実に進めている。 ・農業水利施設の長寿命化と、ライフサイクルコストの低減を図るため、基幹水利施設ストックマネジメント事業による機能診断と、それに基づく計画的な予防保全対策、補修更新などを進めている。 ・漁港施設の地震・津波対策を進めるとともに、計画的な長寿命化のための機能診断及び機能保全計画の策定を進めている。	経営体育成基盤整備事業費 中山間地域総合整備事業費 農用地災害復旧関連区画整理事業費 かんがい排水事業費 農村災害対策整備事業費 農村地域防災減災事業費 基幹水利施設ストックマネジメント事業費	2,692 1,588 591 212 253 609 471 500 4,535 604 103	農業水利施設等の長寿命化対策施設数(累計) 流通拠点漁港における防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率(%) 漁港施設の長寿命化対策着手率(%) (再掲)農道橋・農道トンネルを対象とした点検・診断の実施率(%) (再掲)林道橋・林道トンネルを対象とした点検・診断の実施率(%)	H25 H26 H27 H28	A A A A (再)A (再)B	・更新時期を迎える施設の計画的な補修や改修を行い、目標値100施設に対して実績値は101施設となり、目標を達成した。 ・平成28年度は5漁港で着手し、目標値40%に対する実績値は80%となり、目標を達成した。 ・平成28年度は老朽化調査に基づく機能保全計画を15漁港で策定し、目標値23.8%に対する実績値は25%となり、目標を達成した。 ・農山漁村地域整備交付金により、農道橋・農道トンネルの点検・診断を進め、目標値4.7%に対する実績値が15.2%となり、目標を達成した。 ・主な実施主体となる市町村への働きかけを行ったが、事業主体が生活インフラ施設の取組を優先したことから、点検診断が行われず、目標値を下回った。	-				
									目標値				90	100		
									実績値				-	82	91	101
									目標値				H29	H30	H31	H32
									実績値				110	120	130	140
									目標値				H25	H26	H27	H28
									実績値				-	20.0	30.0	80.0
									目標値				H29	H30	H31	H32
									実績値				60.0	100.0	-	-
									目標値				H25	H26	H27	H28
実績値	-	2.5	6.3	25.0												
目標値	H29	H30	H31	H32												
実績値	100.0	-	-	-												
目標値	H25	H26	H27	H28												
実績値	-	1.9	1.9	15.2												
目標値	H29	H30	H31	H32												
実績値	28.00	51.4	75.7	100.0												
目標値	H25	H26	H27	H28												
実績値	-	69.1	69.1	69.1												
目標値	H29	H30	H31	H32												
実績値	75.0	80.0	90.0	100.0												

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性							
								指標名	目標値・実績値					達成						
⑨ 災害廃棄物処理対策																				
26	協定等の締結・確認、機動的な連携体制の構築		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害が発生した場合において、県や市町村、関係団体(県産業廃棄物協会、県環境整備事業協同組合)が協定等に基づき円滑に災害廃棄物処理を実施するため、平時においても当該協定等の締結・確認を図り、機動的な連携体制の構築を進めている。	循環型地域社会形成推進事業費	134	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・東日本大震災津波の経験・知見を踏まえるとともに、他県の協定等を参考としながら、災害廃棄物処理に係る連携体制の構築等について検討を行った。	・市町村や関係団体等との研修・訓練・協議等を実施し、災害廃棄物処理に係る人材育成や連携体制の構築に取り組んでいく。
				実績値																
				目標値	H29	H30	H31	H32												
				実績値																
27	市町村による災害廃棄物の迅速な処理体制の構築		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・市町村による災害廃棄物の迅速な処理体制を構築するため、国の災害廃棄物対策指針に基づく災害廃棄物処理計画の策定について助言等を行っている。	循環型地域社会形成推進事業費	134	市町村における災害廃棄物処理計画の策定率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A ・一般廃棄物処理計画又は地域防災計画に災害廃棄物対策について記載している市町村の割合は81.8%となり、目標を達成した。	・計画未策定の市町村に対して策定を促すとともに、計画策定済みの市町村については、国のモデル事業や災害廃棄物処理に係る手引き等を参考として随時見直しを行い、計画内容の充実を図るよう助言等を行っていく。
				実績値	-	48.5	51.5	81.8												
				目標値	H29	H30	H31	H32												
				実績値																
28	アスベスト粉じんばく露防止対策		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害により倒壊した建物を解体する際、アスベスト建材から粉じんが飛散し、作業員や周辺住民がばく露する危険性があるため、「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」に基づく解体方法を周知するなど、ばく露防止対策を進めている。	循環型地域社会形成推進事業費	134	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・アスベスト建材使用建物の解体前の立入検査時や、労働基準監督署と合同で実施した建物解体に係る立入検査時など、様々な機会を捉えて解体関係事業者に適正解体等の周知を図った。	・災害発生時においても適正な解体等が実施されるよう、関係機関とも連携を図りながら引き続きばく露防止対策を進めていく。
				実績値																
				目標値	H29	H30	H31	H32												
				実績値																
29	毒物及び劇物流出時の応急措置実施の徹底		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・毒物若しくは劇物が流出した場合の保健衛生上の危害を防止するため、毒物及び劇物を取り扱う者に対する指導等を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図っている。	循環型地域社会形成推進事業費	134	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・毒物劇物取扱者に対する立入検査などによる指導等を実施(監視対象施設:632施設、立入検査件数:485件)し、流出時の応急措置実施の徹底を図った。	-
				実績値																
				目標値	H29	H30	H31	H32												
				実績値																

《横断的分野》

【達成欄】 A : KPIの平成28年度の実績値が目標値以上
 B : KPIの平成28年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満
 C : KPIの平成28年度の実績値が目標値の80%未満
 - : KPIの平成28年度の実績値が未確定（今後測定）等

【6）老朽化対策分野】

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	取組内容	H29当初予算事業名	H29当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	今後の方向性	
							指標名	目標値・実績値						
① 公共施設等の総合的・計画的な管理の推進														
1	公共施設等総合管理計画の策定		総務部	・将来に向けた財政負担の軽減・平準化と公共施設等の最適な配置を実現するため、老朽化等の現状及び将来見通しを整理・分析し、施設の更新・長寿命化など総合的かつ計画的な管理に関する基本方針となる「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設毎の具体的な対応方針を定める個別施設計画の策定、計画的な公共施設マネジメントの取組を進めている。	公共施設マネジメント推進費 県庁舎管理費(県庁舎等長寿命化等整備)	1 5	個別施設計画の策定率(%)	H25	H26	H27	H28	A	・22施設類型のうち6施設類型において個別施設計画が策定され、目標を達成した。	-
								目標値	/	/	0.0	12.5		
								実績値	-	0.0	0.0	27.3		
									H29	H30	H31	H32		
								目標値	25.0	50.0	75.0	100.0		
								実績値	/	/	/	/		